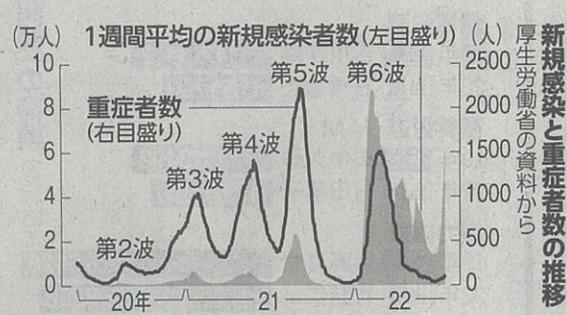
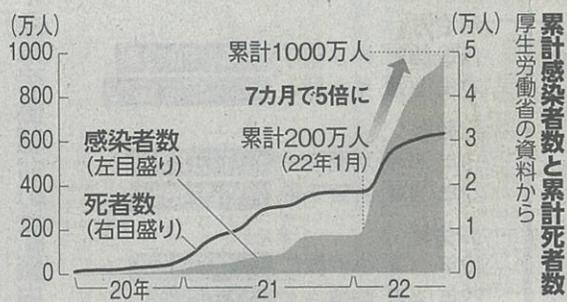


感染1000万人 やまぬ波

うち800万人超が「第6波」以降



ワクチンの予防効果減少懸念

新型コロナウイルスの国内感染者は「第7波」の急拡大で累計1千万人を超えた。国内人口の1割弱が感染した計算だ。今後も感染増加が見込まれるなか、私たちはコロナ下の日常にどう向き合えばいいのか。現状とともに、課題を探った。

▼オピニオン面Ⅱ社説、社会面Ⅱ感染10万人超

国内で初めて新型コロナウイルスの患者確認が発表されたのは2020年1月16日。4月には初の緊急事態宣言が全国に拡大したが、計3回にわたって感染の「波」が到来。年末までに新規感染者は約23万人を数えた。翌21年にはさらに感染が広がり、年間感染者数は約150万人に急増した。

だが、最も患者が増えたのは今年に入ってから。「第6波」以降で、累計1千万人のうち800万人以上がこの時期の感染だ。変異ウイルスが次々に現れるなか、特に強い感染力を持つ「オミクロン株」が主流に。年代別では若い世代の

感染が目立ち、1月前半に20〜30代が5割を超え、2月後半からはワクチン接種率が低い10代以下の子どもに感染層が移った。

一方、重症者数は抑えられている。高齢者の3回目接種率が50%を超えた2月下旬から右肩下がりで、40代以上の重症化が目立った第5波と様相が異なる。7月に入っても50〜100人台にとどまっている。

だが重症化率が低いといっても、季節性インフルエンザに比べればまだ高い水準にある。厚生労働省の資

料によると、60歳以上の重症化率はオミクロン株2・49%に対し、インフルは0・79%でなお開きがある。オミクロン株への免疫効果の低下も課題だ。厚生労働省で西浦博・京大教授が示した資料によると7月13日時点でオミクロン株の変異系統のBA・4とBA・5への発症予防効果がある免疫を持つとみられる人は、ワクチンと自然感染の影響を合わせて20代以上の各年代で3割程度。時間の経過とともに、その割合も徐々に減っていくとみられる。

その中で迎えた第7波。「日本は、自然感染が(人口の)1割しかおらず、ワクチンの効果も減衰している。第6波のピークを越えることは間違いない」。15日、政府の新型コロナウイルス対策分科会会長を務める尾身茂氏は、都内で開かれた地域医療がテーマのシンポジウムで強い危機感を訴えた。

感染急拡大にブレーキをかけるため、ワクチンが果たす役割は大きい。内閣官房によると、60歳以上への4回目接種率は前回接種から5カ月以上過ぎた人の3割、また3回目の接種率は約62%にとどまる。

岸田文雄首相は14日の記者会見で、ワクチンの4回

目接種の対象を医療従事者や高齢者施設職員に拡大する方針を示した。並行して、診療や検査ができる医療機関の拡充や、自宅療養支援の充実、高齢者施設への医療支援が実質的に稼働するかどうか、波を鈍化させる鍵となる。

この先の感染対策をどう見据えるか。東京医大の濱田篤郎特任教授(感染症学)は、海外のデータも踏まえ、ワクチンの重症化予防の効果ははっきり感じられるが、「発症予防の意味では、効果の落ち方がかなり早い」と言う。欧米では、従来株に加えてオミクロン株にも対応したワクチンの導入について議論が進む。濱田さんは「この冬はインフルエンザの流行も懸念されている。オミクロン株などに対応したワクチンを秋以降にどう使っていくか、国内の対策の議論が早急に求められる」と話す。

(林義則、熊井洋美、足立菜摘)

調だ。「第7波」で感染が急増しており、厚生労働省は早期の接種を呼びかけている。高齢者施設における4回目接種の実態調査は初めて。施設には重症化しやすい高齢者が集まり、クラスター(感染者集団)が発生すれば地域医療への影響も大きい。4回目接種は、3

1千万人を超す人が感染したというが、無症状だった人もいたはずなので、実際の感染者はもっと多いだろう。誰も答えは持っていないが、2倍の2千万人いてもおかしくはない。

新型コロナウイルスは今、ヒト社会に定着しつつある段階といえる。感染者が増え、ワクチンの接種が進んだことで、集団としての免疫ができつつある。今の乳幼児が大人になる頃には、成長する過程で新型コロナウイルスへの感染を繰り返す、あるいはワクチン接種によってほとんどの人が免疫を得る。そのため重症化しにくく、かせのような存在になっていくだろう。

「収束」はいつか、は難しい。新規感染者数だけで決まる単純なものではない。決めるのは社会で、一人ひとりが考えていくなかでしか決まっていけない。

日本が今後、何を目標としてどんな政策をとるのかは、私たちが考えていかねばならない課題だ。

感染者が増えれば重症者も増える。重症化割合が低いからと安心しすぎないことも必要だ。感染者を増やさないよう、手洗いや人との距離の確保といった基本的な感染対策を緩めずに続けてほしい。

(聞き手 編集委員・辻外記子)

ではないかと危機感がすごい。東京都文京区の有料老人ホーム「杜の癒しハウズ文京関口」の山田渡施設長はそう話す。3回目接種から5カ月が経つのは8月中旬だ。「職員にはなるべく会食を控えてもらうなど、感染対策を徹底していくしかない」。

まずは利用者の家族へ同意書を送り、送り返してもらわなければならない。一度に割り当てられるワクチンの数には限りがあり、接種も4〜5回に分けて実施。すぐに終わらせること

施設の利用者だけでなく、職員の接種も新たな課題として浮上した。政府が14日、4回目接種の対象を施設職員にも広げる方針を打ち出したためだ。

東京都世田谷区の特別養護老人ホーム「博水の郷」では、職員が接種できる態勢づくりを急ぐ。嘱託医に連絡し、自治体にはワクチンの確保について問い合わせたという。接種後には体調を崩す職員も出るため、シフトの調整も必要だ。

(森本美紀、石川友恵)

4回目対象の21%接種

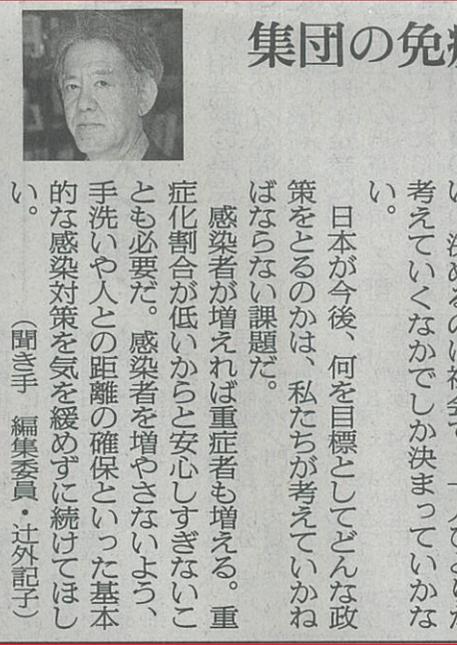
6月末時点 高齢者施設を初調査

新型コロナウイルスワクチンの4回目接種について、厚生労働省は15日、6月末までに実施対象となった高齢者施設のうち、接種を終えたのは21%だったと発表した。7月に対象となる施設のうち、月内に終える予定の施設も56%にとどまり、追加接種の出足は低

調だ。「第7波」で感染が急増しており、厚生労働省は早期の接種を呼びかけている。高齢者施設における4回目接種の実態調査は初めて。施設には重症化しやすい高齢者が集まり、クラスター(感染者集団)が発生すれば地域医療への影響も大きい。4回目接種は、3

高齢者を守るように、現場は対応に追われている。

家族への同意確認に追われ



集団の免疫できつつあるが 対策継続を

長崎大熱帯医学研究所 山本太郎教授

「収束」はいつか、は難しい。新規感染者数だけで決まる単純なものではない。決めるのは社会で、一人ひとりが考えていくなかでしか決まっていけない。

日本が今後、何を目標としてどんな政策をとるのかは、私たちが考えていかねばならない課題だ。

感染者が増えれば重症者も増える。重症化割合が低いからと安心しすぎないことも必要だ。感染者を増やさないよう、手洗いや人との距離の確保といった基本的な感染対策を緩めずに続けてほしい。

(聞き手 編集委員・辻外記子)

「他の施設では感染者が出ているようで、次はうち

種を終えた8058施設のうち、6月末までに接種を終えたのは21%(1726施設)だった。

高齢者施設に限らず、4回目接種は進んでいない。接種を終えている60歳以上は15日時点で368万人で、対象人口の9%。接種時期を迎えた人でみても、32%にとどまっている。

(神宮司実玲)

施設の利用者だけでなく、職員の接種も新たな課題として浮上した。政府が14日、4回目接種の対象を施設職員にも広げる方針を打ち出したためだ。

東京都世田谷区の特別養護老人ホーム「博水の郷」では、職員が接種できる態勢づくりを急ぐ。嘱託医に連絡し、自治体にはワクチンの確保について問い合わせたという。接種後には体調を崩す職員も出るため、シフトの調整も必要だ。

(森本美紀、石川友恵)